

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第48期（決算日 2025年3月25日）
（作成対象期間 2024年9月26日～2025年3月25日）

第48期末（2025年3月25日）	
基準価額	8,240円
純資産総額	392百万円
（2024年9月26日～2025年3月25日）	
騰落率	5.0%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（愛称：新・フルーツ王国）」は、このたび、第48期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

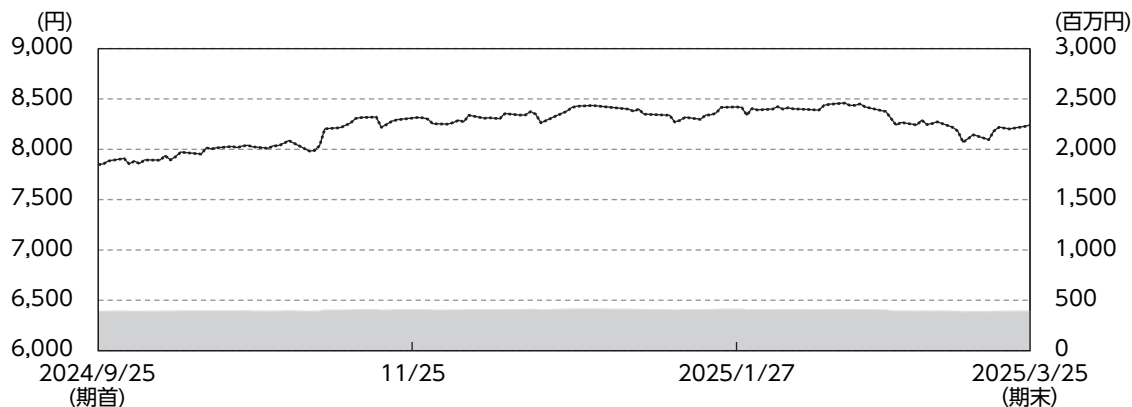
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
..... 基準価額 (左軸)

第48期首：7,848円

第48期末：8,240円(既払分配金0円)

騰落率：5.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・ 2024年10月：ベータ戦略（資産・通貨配分効果）を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFや、円安ドル高の為替変動などがプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・ 2024年11月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略（銘柄選択効果を主要な収益の源泉とするマーケットニュートラル戦略）で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）」、および、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 2025年1月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFや、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・ 2025年2月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFや、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第48期		項目の概要
	(2024年9月26日～2025年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	27	0.32	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,219円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.11)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(16)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	55	0.67	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(10)	(0.12)	
(印刷費用)	(45)	(0.55)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(その他)	(-)	(-)	
合計	82	0.99	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

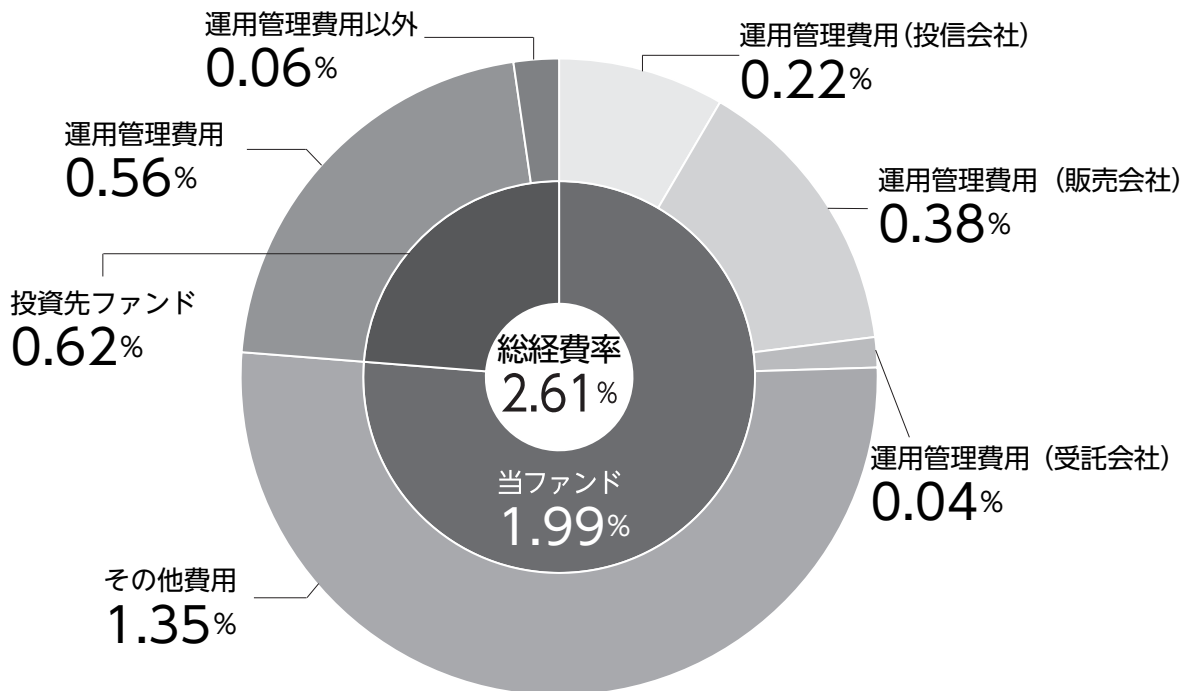
(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.61%です。



総経費率 (①+②+③)	2.61%
①当ファンドの費用の比率	1.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

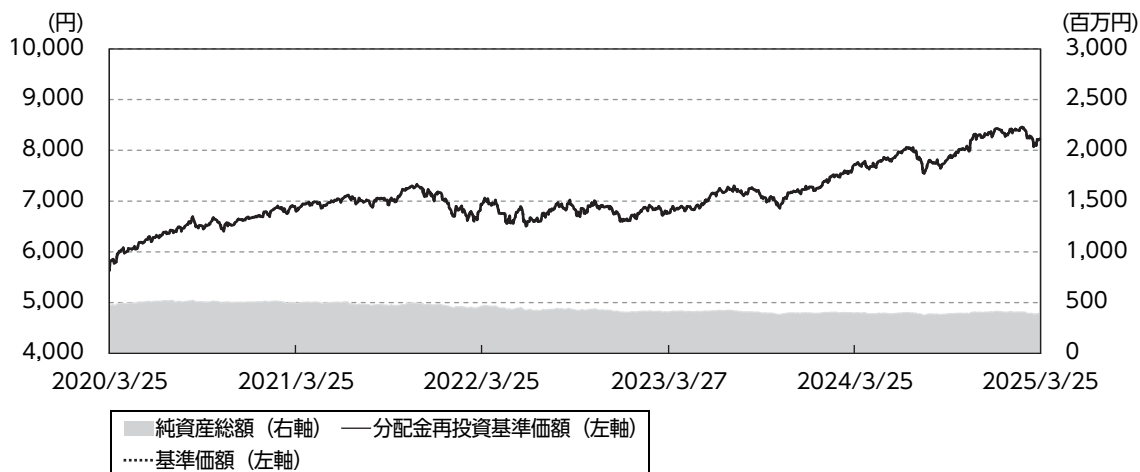
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2020年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年3月25日	2021年3月25日	2022年3月25日	2023年3月27日	2024年3月25日	2025年3月25日
基準価額 (円)	5,620	6,832	6,927	6,764	7,718	8,240
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.6	1.4	△2.4	14.1	6.8
純資産総額 (百万円)	459	494	464	407	397	392

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2024年9月26日～期末2025年3月25日)

<株式市場>

期初の10月前半は、中東情勢の緊迫化が懸念され、イランからイスラエルに180発以上のミサイルが発射されるなど、紛争拡大への懸念から株式市場は下落しましたが、注目された米国の雇用統計が市場予想を上回る強い内容となったことで、米国のリセッション懸念が後退し、株価は上昇に転じました。10月後半は企業決算に注目が集まり、好決算が目立った銀行株などが買われたことにより、米国の主要株価指数は上昇し、ナスダック総合指数は約3か月半ぶりに史上最高値を更新しましたが、月末にかけてはテック企業の決算が市場の期待に届かず、マイクロソフトやメタ・プラットフォームズなどの大手ハイテク株が下落し、相場の重荷となって再び下落に転じました。11月は、米金融政策での積極的な利下げ観測が後退し、前月末の決算で期待に届かなかったハイテク関連株の軟調な値動きが重荷となりましたが、大統領選でトランプ氏が勝利したことが好感され、大幅な上昇となりました。また、共和党が上院に続き下院でも多数派を確実にするとの報道を受け、規制緩和や減税への期待が高まり、米国株の上昇に弾みがつきました。一方、日本株は、トランプ氏による関税強化方針の表明や円高の進行が重荷となり、小幅な下落となりました。12月の米国株式市場は、トランプ次期大統領の就任を控えて、規制緩和への期待から関連銘柄が引き続き相場を牽引しましたが、中旬に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）では利下げが決定されたものの、2025年の利下げペースが減速するとの見方が示されたことで米国債金利が上昇し、株価の重荷となって下落しました。1月の米国株式市場は、米経済の再加速による利下げ停止懸念やトランプ氏の関税政策への不透明感が重荷となる一方、12月の米CPI（消費者物価指数）の鈍化やトランプ氏が大統領就任初日に新たな関税の即時発動を見送ったことが好感され、相場は上昇しました。しかし、中国の新興企業ディープシークが低コストAIモデルを開発したことでAI半導体関連株が大幅に下落し、ナスダックを中心に下落が目立つ場面も見られ、月末にかけてはトランプ関税や半導体輸出規制への懸念が再燃し、相場の重荷となりました。2月の米国株式市場は、トランプ政権がカナダおよびメキシコへの関税発動を1か月延期したことを受けて、景気に配慮した政策運営への期待や好調な企業決算を背景に堅調に推移する場面もありましたが、関税懸念の高まりにより消費者および企業マインドが悪化し、景気減速への懸念が強まり、株価は下落に転じました。一方、欧州株式市場では、トランプ政権の関税政策が重荷となったものの、好調な企業決算に加え、ECB（欧州中央銀行）による利下げ期待が相場を下支えし、上昇しました。3月は、トランプ政権の強硬な関税政策が引き続き重荷となり、月初は貿易戦争や「トランプ・プット」への期待の後退を背景に下落しましたが、中旬には2月の米小売売上高が市場予想を上回ったことや、FOMC後のパウエル議長の会見でタカ派的な姿勢がやや和らいだとの観測から、当期末にかけて小幅に反発しました。

<債券市場>

主要国債券の長期債利回りは、10月には、4日に発表された9月の米国雇用統計において雇用者数の増加ペースが大きく加速し、失業率も前月の4.2%から4.1%へと低下するなど、想定を上回る強い内容となったことを受け、次回の米国金融政策における大幅な利下げ観測が後退し、米国債利回りは上昇しました。11月の米国債利回りは、6日から7日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、減税拡大や規制緩和による景気拡張期待、追加利下げ観測の後退などから中旬にかけて上昇しま

したが、下旬にかけてはパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長や複数のFRB高官が利下げに慎重な姿勢を示した一方、米国の財政規律に対する楽観的な見方が広がったこともあり、利回りは低下しました。12月は、17日から18日に開催されたFOMCにおいて市場予想通り0.25%の利下げが実施されたものの、FOMCメンバーによって利下げペースの減速が示され、2025年の利下げ回数の見通しが9月時点の4回から2回に下方修正されたことにより、米国債利回りは一時7か月ぶりに4.6%を超える水準まで上昇しました。1月は、28日から29日に開催されたFOMCで政策金利の据え置きが決定され、2024年9月の会合から3会合連続で実施されていた利下げが停止されたものの、これは市場の想定通りであったため、米国債利回りは比較的落ち着いた推移となりました。2月の米国債利回りは、1月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことから一時的に上昇しましたが、消費関連の経済指標の悪化による景気減速懸念や、トランプ政権による相次ぐ関税政策によって物価動向への懸念が強まり、消費者マインドの低下も影響して、利回りは低下しました。3月は、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感から米国債金利は変動しましたが、18日から19日に開催されたFOMCでは市場予想通り政策金利が据え置かれ、FOMC参加者による2025年末の経済見通しでも政策金利に変更がなかったことから、小動きにとどまりました。その結果、当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が4.31%（前期末3.79%）、ドイツ国債が2.80%（同2.17%）、日本国債が1.58%（同0.81%）となり、いずれも前期末から利回りが上昇しました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の9月下旬の143円台半ばから11月半ばにかけて156円台前半へと、堅調な米国の雇用統計を受けて、米国債金利が上昇したことや、政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢などを背景に、ドル高円安が進行しました。12月入ると149円台後半まで一時円高が進行しましたが、その後、2025年1月に158円台半ばまで再びドル高円安となりました。1月半ば以降では、日銀が今月の金融政策決定会合で25bp（0.25%）の利上げを決定し、今後の金融政策についても利上げの可能性を維持したこと、日米金利差の縮小が意識され、円高が急速に進み、3月半ばに147円台前半を付けて、当期末には150円台後半の推移となりました。当期末は（投資信託協会が公表する仲値を使用）、ドル円が150.95円（前期末143.33円）となり、円安ドル高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。
- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。また、ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+6.4%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。
また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国の10年超の国債などで構成されるETFや、米国を中心とする小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国のS&P500種株価指数のオプション取引のボラティリティを基に算出される指数に連動するETFや、貴金属の金に投資を行うETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には150.95円となり、前期末の143.33円と比較して+5.3%上昇し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジはマイナス寄与となりましたが、全体のドル建て資産に対してプラス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+8.4%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が-0.9%の下落となり、売り建てた日経225指数先物はプラス寄与となりました。日経225種採用銘柄への投資にあたっては、ファーストリテイリングやソフトバンクグループ、東京エレクトロンなどへの投資がマイナス要因となりましたが、アドバンテストや古河電気工業、フジクラなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間（当ファンドへの組入れ期間中）の基準価額は、+0.8%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX 先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+5.0%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、九電工や円谷ホールディングス、住友林業などへの投資がマイナス要因となりましたが、SWCCや日水コン、三機工業などへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第48期	
	2024年9月26日～2025年3月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	391	

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★お知らせ

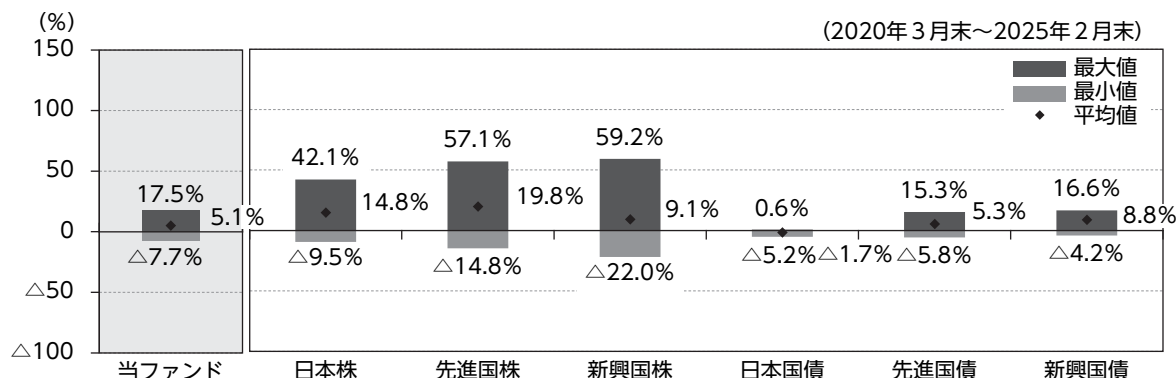
該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2001年3月12日から無期限	
運 用 方 針	この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。（第48期決算時）	
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	
	i シェアーズ・コア日本国債ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社が運用する安定した収益の確保を目的とするわが国の上場投資信託証券
組 入 投 資 信託証券の 運 用 方 法	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	・主として、世界各国の上場投資信託証券に投資します。
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。 ・マザーファンドはわが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資します。
	MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSUニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	・日本好配当株ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。
	i シェアーズ・コア日本国債ETF	・FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指します。

分 配 方 針	・毎年3月および9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。
---------	---

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2020年3月～2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

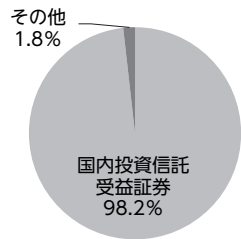
☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

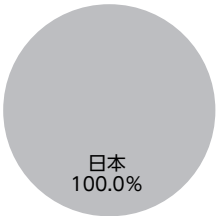
ファンド名	当期末
	2025年3月25日
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	47.3%
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	27.8%
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	23.2%
その他	1.8%
組入銘柄数	3 ファンド

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

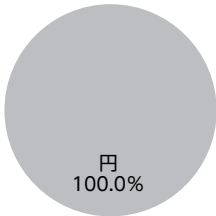
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

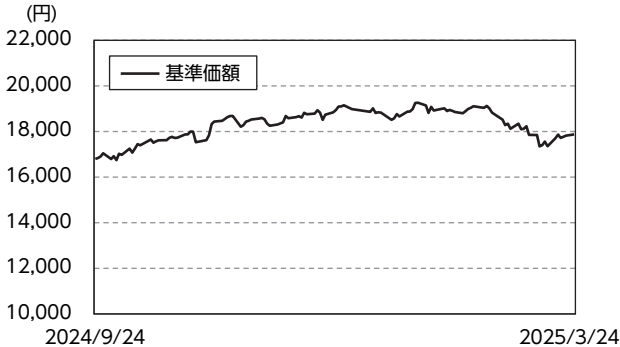
項目	当期末
	2025年3月25日
純資産総額	392,371,477円
受益権総口数	476,181,541口
1万口当たり基準価額	8,240円

（注）当期間中における追加設定元本額は14,805,061円、同解約元本額は34,147,672円です。

☆組入ファンドの概要

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）（2024年9月25日～2025年3月24日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2024年9月25日～2025年3月24日）

項目				当期 金額
信託報酬	(投資信託会社)	(販売会社)	(受託会社)	35円 (26)
売買委託手数料	(投資信託受益証券)			14 (14)
有価証券取引税	(投資信託受益証券)			0 (0)
その他の費用	(保管費用)			3 (3)
合計				52
期中の平均基準価額は、18,180円です。				

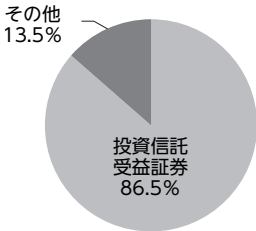
(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

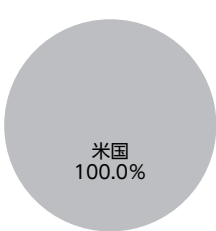
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.8%
2	バンガード・S&P500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.7%
3	スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.6%
4	フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックス・ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.5%
5	iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.3%
6	バンガード情報技術ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.1%
7	iシェアーズ米国テクノロジーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	8.3%
8	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.9%
9	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	5.5%
10	ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.6%
組入銘柄数		11銘柄			

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

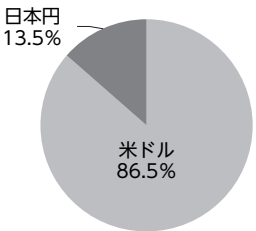
○資産別配分



○国別配分



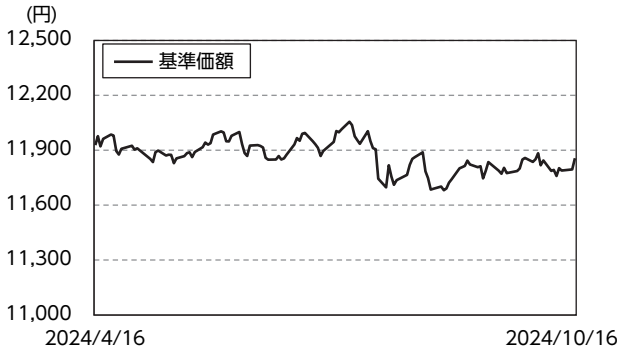
○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年3月24日現在のものです。
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）（2024年4月17日～2024年10月16日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年4月17日～2024年10月16日)

項目	当期 金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (29) (1) (2)
売買委託手数料 (株式会社) (先物オプション)	79 (77) (2)
合計	111
期中の平均基準価額は、11,879円です。	

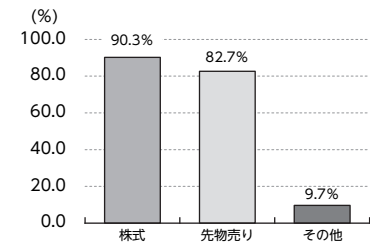
(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

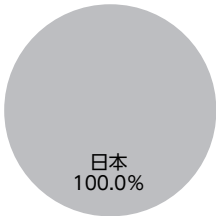
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	8.5%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	5.1%
3	東京エレクトロン	電気機器	日本	4.8%
4	アドバンテスト	電気機器	日本	4.2%
5	三菱重工業	機械	日本	3.1%
6	フジクラ	非鉄金属	日本	2.0%
7	富士通	電気機器	日本	1.7%
8	IHI	機械	日本	1.7%
9	日本電気	電気機器	日本	1.7%
10	日本製鋼所	機械	日本	1.6%
組入銘柄数		70銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

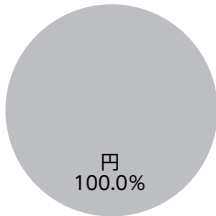
○資産別配分



○国別配分



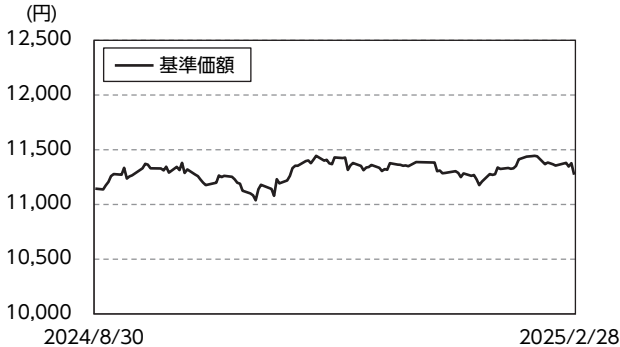
○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」の決算日2024年10月16日現在のものです、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）（2024年8月31日～2025年2月28日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2024年8月31日～2025年2月28日）

項目	当期
	金額
信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28円 (25) (1) (2)
売買委託手数料 (株 式) (先 物 オ プ シ ョ ン)	34 (32) (2)
その他の費用 (監 査 費 用)	4 (4)
合計	66
期中の平均基準価額は、11,316円です。	

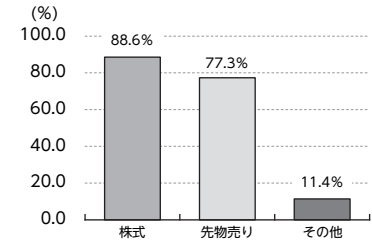
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

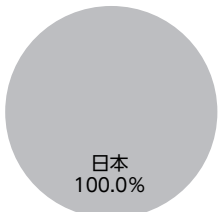
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	丸紅	卸売業	日本	3.8%
2	三井物産	卸売業	日本	1.7%
3	関西電力	電気・ガス業	日本	1.4%
4	エディオン	小売業	日本	1.3%
5	石油資源開発	鉱業	日本	1.2%
6	清水建設	建設業	日本	1.1%
7	関電工	建設業	日本	1.1%
8	伊藤忠商事	卸売業	日本	1.0%
9	タスキホールディングス	不動産業	日本	1.0%
10	みずほリース	その他金融業	日本	0.9%
組入銘柄数			178銘柄	

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注3）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

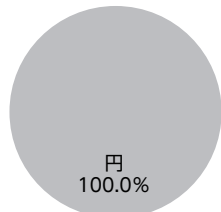
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」の決算日2025年2月28日現在のものです。当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）
（注2）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。